

第3章

第3部 宜野湾市教育委員会との懇談会

加納 幹雄

1. はじめに

2008年3月24日に宜野湾市教育委員会を訪問し、教育行政者との懇談会を行った。そのため、特区小学校英語に関する教育行政の立場から眺めた施策の進捗状況やその実施状況の評価についての説明や意見交換が中心となっており、ここでは教員とは違った教育行政者の視点を踏まえ、懇談会の内容や考察を報告する。宜野湾市教育委員会英語担当の指導主事と本研究会から小泉仁と加納幹雄が参加した。

2. 研究の目的と背景

本懇談会の目的は、特区による小学校英語教育を全市をあげて実施し、しかも小中連携の必要性を早くから認識し、具体的な事業として計画的に推進している地区から先進的な実施状況を聴取し、現状を把握することである。特に、教育行政の立場から施策の主体として進捗状況をどのように把握、評価しているのかを聞き取ることは、総合的に研究を進める上で貴重な知見が得られると期待した。

3. 調査内容

3.1 実施規模について

小中連携対象校は、小学校8校に対し、中学校4校である。大規模校には、ベース ALT（外国人の英語教育補助員）を1名配置しており、各校に ALT と JTE（日本人の英語教育補助員、市の臨時職員として非常勤で採用）1名ずつをあわせて、合計17名の配置体制をとっている。

3.2 小学校英語教育実施のコンセプトについて

そもそも、本事業の実施に至った取りかかりは、市の学力向上対策実践計画に基づくも

のであった。一番のねらいは、「子どもたちに英語を好きにさせること。嫌いにさせないこと。」である。

3.3 児童による実施状況の評価について

本市の持つ教育課題は、アンケート実施後の分析によると、90%の子どもが小学校英語に好意的な評価をしているものの、学年が進むにつれて、下降傾向を示すことにある。市の分析では、子どもが小学校英語が楽しいと答えるときは、低学年では「ゲームをやったり、先生にほめられたとき」であり、高学年では「学習内容がわかったとき、理解できたり発表できたとき」と答えている。

このことは、重要な指摘である。つまり、教育課程編成に際して、学年が進行するにつれて教育内容の工夫だけでなく教育活動や教育活動を行ったあとに得られるであろう成就感の質を考慮すべきであるということである。学習動機や成感感は、その後の学習の質を左右すると思われる。

3.4 教員の研修機会について

ALTやJTEは、通常は週あたり18時間の持ち時間である。その他の勤務時間では教材研究や教員との打ち合わせに当てている。ただし、この補助員は、教員免許を持たない例が多く、集中研修を課している。また、人事異動などで、英語教育の経験のない場合は、校内研修会の充実を図っている。

3.5 フォニックスの指導について

中学年から高学年にかけて文字分野においてスムーズに移行することが課題となっている。児童英検などの評価によると、文や文字に関する成果が全国比であまりよくないと出ている。特に、自分で英語が読めないと思う児童は、中学になって嫌いになる傾向があるので注意を要する。

この「語や短い文を読めないと感じていることが、英語の学習嫌いを誘発している」との分析は、本市だけの課題でないと思われる。したがって、アルファベット文字が読める段階から語や文が読める段階にスムーズに進行させていくことは、連携の問題だけではなく指導内容や指導方法の研究分野でもあるが、重要な課題の指摘である。

特に宜野湾市が「英語を嫌いにさせない」というコンセプトを持って実施して、文字が読めるようになる指導の成果が、情意的な側面に大きな影響を与えると実証的に指摘している点には注目をしなければならない。

3.6 文字と発音と綴りの関係について

小学校では、扱わないで済ませているものの、中学校1年生になると、急に文字に関する指導が広がり、新語が出てくると、さらに意味が重なり、一気に学習負担が増える。し

かしながら、文字と発音と綴りの関係を中心に扱うのは、中学校の仕事と考えており、小学校では綴りまでの指導を求めている。フォニックスについても、必要な場面でリズムやチャンツを利用しながら扱っており、過重な指導は行っていない。ルールを教えることが優先されるような指導法を取ることによって、英語嫌いを発生させるという危険を冒さないように留意している。

宜野湾市の指摘にあるように、中学校に入ると、文字と音の綴りに学習が一度に広がるのは事実であり、小学校段階で行われるアルファベット文字の理解や語の発音などの指導が、中学校への内容上の一貫性を考えたときに、何をどの程度担うのかは、まさに内容上の小中連携の課題として解決すべき課題である。

3.7 研修体制について

年間に6回の英語指導法研修会を実施している。この研修会では、小学校や中学校の教員とALT、JTEが一同に会しての研修会となっている。実施に当たっては、すべての日本人の先生が一度に参加すると、当日の授業がやりくりできないので、ローテーションなどにより、機会の確保とスムーズな運用を行っている。

研修会の形態は合同研修会形式であり、年間6回で、小学校4校が2校ずつと中学校2校が隔年で会場として実施しており、従って2年ですべての教員が研修を行うこととなる。

内容は、授業を公開しての研究会と連絡会で、実施するごとに、市教委から指導主事1名、教育センターから1名が必ず入って指導に当たっている。

このスタイルの研修会が機能的なのは、教員だけでなく教育行政者も宜野湾市全体の動きがつかめることである。また、これまでの研修会の成果を生かして、平成20年度では、小学校2校と中学校1校の単位での新たな方式による研修会を実施することとしている。これは、最も効果的な方法の一つとして推奨されるべきであろう。その理由は、エリアの小学校と中学校が継続的に、フットワークよく細かく連絡調整を行うことが可能となるからである。この運用の仕方は、一つのモデルとも言えそうなので、別途再聴取の機会を設ける必要があろう。

3.8 小学校英語についての受け止め方について

平成19年度からstory tellingのコンテストを実施している。実施結果から、順調に進んでいる証の一つの例として、中学校1年生の方が2年生より成果が上がっていると評価された例も出てきており、このことから、覚えてきたものを用いて表現することについては、よくなってきていることがわかると判断している。

また、中学校の教員の小学校の英語の評価については、全体にスムーズな実施であると評価しているが、読むことと書くことには、課題が残っていると考えている。読むことや書くことは、小学校の中心的な指導の対象にしていなくてもかかわらず、中学校側から一定の成果を求められ、読んだり書いたりする部分が小学校英語では弱いという指摘は、指導

と評価の一体化の点で疑問が残る。一般的に、中学校の側からは、アルファベットの文字が読めて書けることまでを期待しているケースが多い。カリキュラムについての相互理解を一層進める必要がある。

3.9 保護者への配慮について

実施状況を保護者に理解してもらうよう努めている。一般に、市の行政サイドからの報告は、パンフレットなどにより一時的に提供されるが、具体性が乏しい例が多く、保護者の知りたい情報の提供が実現されることは、保護者を含めた推進体制の充実という点で有益である。この成果や課題について、行政者・学校教員・保護者が共通認識をとることは重要である。

3.10 ALT・JTEの入り方について

補助教員の補助の仕方は、基本的に、低学年はJTEが、高学年はALTがHRTとチームを組んで実施している。本市ではALTとJTEがよりよい授業作りを目指して競争しており、質の高い教員の確保につながっている。そのため、他の市町村から宜野湾市に異動するケースでは、進んだ市の取り組みの状況に不安を覚える教員もいる。

3.11 使用教材について

教科書については、中学校の検定教科書などは使用していない。特定の教材の提示はしていないが、市から配付するシラバス表や各授業案に、語彙・場面・ターゲットの文が例示してあるので、各学校間で内容上の大きな揺れは生じていない。

3.12 成果の検証について

現段階では、小学校に英語を入れる前との比較は行われていない。また、比較検証をすることによって今後に期待されることについて大まかに言えば、「動いて学ぶ小学校英語」と「座って学ぶ中学校英語」と特徴づけて、動いて学ぶ小学校英語のスタイルが、その後の中学校の学習でどのように発展的に生かされていくべきであるかである。それについては未検証である。

小学校や中学校教員自身が小学校英語をどのように受け止めているかについても、具体的な聴取の機会を設定していない。しかしながら適宜行うアンケートに記述部分があり、ここで教育行政側は現況を拾い上げている。

各学年の目標はcan-doリストのような形では示されていない。会話のようなパフォーマンステストも未実施である。しかしながら、児童英検だけでは、すべてを測りきれぬものでないで、中には、インタビューテストを作成している学校（志真志小学校）もある。

この指摘は、重要である。これまでの中学校や高等学校における評価と言え、ほとんどがペーパーによる知識の有無を判定するものに限られてきた。ところが、小学校英語で

は、指導内容が、口頭によるコミュニケーションの仕方など本来の言語活動を取り入れて行っており、指導目標と指導内容とその評価が一体的に考えられるならば、様々なテスト方法が取り入れられるべきであるからである。皮肉なことになるかも知れないが、後発の小学校英語から英語の学力の望ましいテストの在り方が示される可能性もあり、今後の取り組みの広がりが大いに期待される。

4. 考察

4.1 連携のスタイルについて

宜野湾市では、小学校は8校あり、小学校2校に対してそれぞれ進学する中学校が1校ずつ決まっており、3校での研修体制や連携体制が整っている。日常的に研修の単位が確定しているので、教師間の意識の壁が取り除かれている。本市の実践が注目に値するのは、このような研修のシステムが、いろいろな研修会を経験した教員から、研修会や連絡会の方法として市行政側に発案されていることにある。しかも、教育行政母体である市教委も、このシステムの優位性を認識しており、20年度の課題として市教委も積極的に制度化の姿勢を見せている点にある。

一般に小中連携の問題は、時間割の違いや学校間の距離など不都合・不便さをあげるケースが多い。しかしながら、このような研修システムを教員自身が様々な実体験から発案し教委が後押しするというように自立的に構成されるケースは少なく、今後の推移について、継続観察する価値が大きい。

こうしたコンパクトな研修会は、そのすべての研修会に市教委も参加することができ、その進捗状況を正確に把握することができているために、逆に市の教育行政側からも安心して学校の活動を見守ることができていることが伺われた。

行政当局からのコメントは、学校への影響力も大きく、行政の関わり方だけでなく、その言及内容についても本市のような思慮深い姿勢が望まれる。

4.2 望ましい教材について

教材については、各学校にゆだねてあり、その分各学校の教員の責任は大きくなるが、指導目標に合致する教材を自分の指導スタイルを考慮して選択できるなど、教材に制限がない分、教員の意向が活かされるのでリラックスした雰囲気が伺われる。

宜野湾市では、「楽しい英語学習」を維持しようとする意識が教材の選定をはじめ運用の在り方など教師の工夫に任されている。平成20年度には「英語ノート」の試作版が出されているが、教科書やその類が導入されると、教材としては安定的に供給されることとなるが、その扱いについて様々な指導資料が添えられるなどして、窮屈になるケースも出てきているとの報告もある。さらに、評価方法も一律的に示されるケースでは、各校ごとの成

果の比較が目的化するなどが目に見えてくることとなり、そのことで学校の教授姿勢も変化するケースもある。そうすると、「楽しい英語学習」の雰囲気は、変わるかもしれない。現段階では、あくまで教科書は示されておらず、したがって、教員の創意工夫にゆだねられている宜野湾市の例であるが、平成20年度には、「英語ノート」の試験的導入も始まり、本市のような教師が責任を持って採用するケースは、中学校検定教科書の使用や「英語ノート」のような教材の使用とは対極に置かれており、今後の推移や成果の検証は不可欠な分野となろう。

4.3 今後の聴取について

今回は、市教委という教育行政サイドからの聴取であり、行政側の説明で示された様々なアイデアや工夫があることが理解された。したがって次回は、新たな仕組みの検証だけでなく、実際に各学校や学校が行う授業の中で、これまでの工夫がどのように児童の活動に生かされ進展しているのかを観察する必要もあると思われる。